



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

平成29年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	40,746	6.4	1,962	68.9	2,103	60.4	1,525	58.2
29年3月期第2四半期	38,303	0.4	1,162	0.2	1,311	1.2	964	10.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,795百万円 (%) 29年3月期第2四半期 349百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	60.43	
29年3月期第2四半期	38.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	83,418	41,528	49.6	1,637.57
29年3月期	77,329	38,910	50.1	1,534.55

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 41,339百万円 29年3月期 38,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		7.00	14.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,500	0.4	4,000	17.6	4,200	17.6	3,150	9.0	124.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	27,060,000 株	29年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,815,694 株	29年3月期	1,815,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	25,244,395 株	29年3月期2Q	25,244,793 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 平成30年3月期第2四半期の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

a. 個別経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,576	5.0	1,915	60.5	2,062	52.5	1,603	61.9
29年3月期第2四半期	37,677	△0.4	1,193	1.0	1,352	2.7	990	11.6

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
30年3月期第2四半期	63.53
29年3月期第2四半期	39.24

b. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	82,294		40,860			49.7
29年3月期	76,056		38,233			50.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 40,860百万円 29年3月期 38,233百万円

(注) 上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	1.5	3,950	△15.7	4,150	△16.0	3,150	△6.8	124.78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表(連結)	14
(2) 部門別売上高比較表(連結)	14
(3) 部門別繰越高比較表(連結)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな持ち直し等を背景に企業の設備投資は持ち直しており、今後も景気は底堅く推移していくことが見込まれます。しかし世界経済においては、景気は緩やかに回復していますが、米国の政治的な混乱や東アジアにおける地政学リスクなど依然として先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、前年度補正予算の執行の効果による受注環境の押し上げ効果が期待されますが、受注物件の獲得競争の激化や建設資材・労務費の上昇傾向は継続しており、厳しい受注環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は40,746百万円（前年同期比 2,442百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が1,962百万円（前年同期比 800百万円増加）、経常利益は2,103百万円（前年同期比 791百万円増加）で親会社株主に帰属する四半期純利益は1,525百万円（前年同期比 561百万円増加）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しは下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当第2四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比2,419百万円（6.3%）増加の41,130百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比894百万円（25.6%）増加の4,384百万円となりました。

(不動産事業等)

当第2四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比26百万円（5.0%）増加の544百万円となったことなどに伴い、セグメント損失は前年同期比67百万円減少し12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等で2,902百万円、未成工事支出金で2,213百万円、投資有価証券で1,741百万円、電子記録債権で984百万円の増加などがありました。立替資金の増加に伴う現金預金3,476百万円減少などがあり、総額では6,088百万円増加して83,418百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金で3,901百万円、未成工事受入金で495百万円の増加などがありましたが、支払手形・工事未払金等が1,061百万円、電子記録債務が650百万円減少したことなどにより、総額では3,470百万円増加の41,890百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,348百万円、その他有価証券評価差額金が1,209百万円増加したことなどにより、2,617百万円増加の 41,528百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.6%、1株当たり純資産は1,637円57銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、7,179百万円となり、前連結会計年度末比3,476百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7,189百万円の支出超過（前年同期は4,306百万円の支出超過）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,331百万円などの収入要因がありましたが、売上債権の増加4,015百万円、未成工事支出金の増加2,213百万円、仕入債務の減少2,710百万円、法人税等の支払603百万円等の支出要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは330百万円の支出超過（前年同期は398百万円の支出超過）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が448百万円、無形固定資産の取得による支出が134百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が197百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,043百万円の収入超過（前年同期は6,135百万円の収入超過）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加4,255百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については、平成29年10月30日に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,656	7,179
受取手形・完成工事未収入金等	32,547	35,450
電子記録債権	380	1,364
未成工事支出金	440	2,653
その他のたな卸資産	389	301
繰延税金資産	870	843
その他	1,821	3,594
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	47,087	51,366
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	8,002	7,842
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	597	761
土地	4,016	3,896
建設仮勘定	11	7
有形固定資産合計	12,627	12,507
無形固定資産		
ソフトウェア	458	524
その他	26	25
無形固定資産合計	484	549
投資その他の資産		
投資有価証券	16,773	18,514
その他	388	508
貸倒引当金	△32	△28
投資その他の資産合計	17,130	18,995
固定資産合計	30,242	32,052
資産合計	77,329	83,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,175	10,113
電子記録債務	7,587	6,936
短期借入金	236	4,137
未払法人税等	659	844
未成工事受入金	1,416	1,911
完成工事補償引当金	54	54
工事損失引当金	46	9
賞与引当金	2,398	952
役員賞与引当金	69	10
その他	5,573	7,022
流動負債合計	29,217	31,994
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	2,800	2,800
繰延税金負債	2,854	3,404
退職給付に係る負債	1,799	1,892
その他	548	598
固定負債合計	9,202	9,895
負債合計	38,419	41,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	29,510	30,859
自己株式	△948	△948
株主資本合計	31,979	33,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,173	8,383
退職給付に係る調整累計額	△414	△372
その他の包括利益累計額合計	6,759	8,010
非支配株主持分	171	189
純資産合計	38,910	41,528
負債純資産合計	77,329	83,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,303	40,746
売上原価	34,875	36,370
売上総利益	3,428	4,376
販売費及び一般管理費	2,265	2,413
営業利益	1,162	1,962
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	113	120
受取地代家賃	33	31
その他	30	16
営業外収益合計	177	169
営業外費用		
支払利息	24	24
その他	3	4
営業外費用合計	28	28
経常利益	1,311	2,103
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	229
受取保険金	109	—
その他	1	—
特別利益合計	112	230
特別損失		
固定資産除却損	4	2
会員権退会損	2	—
その他	0	—
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	1,416	2,331
法人税等	451	788
四半期純利益	965	1,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	1,525

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	965	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,372	1,211
退職給付に係る調整額	58	41
その他の包括利益合計	△1,314	1,252
四半期包括利益	△349	2,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△349	2,777
非支配株主に係る四半期包括利益	0	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,416	2,331
減価償却費	523	481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,402	△1,422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133	183
受取利息及び受取配当金	△113	△120
支払利息	24	24
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△229
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
有形固定資産除却損	4	2
受取保険金	△109	—
会員権退会損	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	370	△4,015
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,554	△2,213
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	18	8
その他の資産の増減額 (△は増加)	△406	△1,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,831	△2,710
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,667	495
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,363	2,529
その他	0	—
小計	△2,959	△6,682
利息及び配当金の受取額	113	120
保険金の受取額	109	—
利息の支払額	△25	△24
法人税等の支払額	△1,544	△603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,306	△7,189

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△306	△448
有形固定資産の売却による収入	2	2
固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△99	△134
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	53
会員権退会による収入	8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398	△330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,385	4,255
長期借入れによる収入	1,150	—
長期借入金の返済による支出	△1,184	△34
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△214	△176
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,135	4,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,431	△3,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,239	10,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,671	7,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,828	475	38,303	—	38,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	881	43	924	△924	—
計	38,710	518	39,228	△924	38,303
セグメント利益又は損失(△)	3,490	△79	3,410	△2,248	1,162

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,248百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,265百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,242	504	40,746	—	40,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	887	40	927	△927	—
計	41,130	544	41,674	△927	40,746
セグメント利益又は損失(△)	4,384	△12	4,372	△2,409	1,962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,409百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,413百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	17,271	60.6	20,268	67.8	2,997	17.4
建築	11,246	39.4	9,636	32.2	△1,609	△14.3
計	28,518	100.0	29,905	100.0	1,387	4.9
官公庁	5,307	18.6	5,846	19.6	538	10.2
民間	23,210	81.4	24,058	80.4	848	3.7
計	28,518	100.0	29,905	100.0	1,387	4.9

(2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
完成工事高						
土木	24,577	65.0	25,472	63.3	895	3.6
建築	13,251	35.0	14,769	36.7	1,518	11.5
計	37,828	100.0	40,242	100.0	2,413	6.4
官公庁	8,441	22.3	8,220	20.4	△220	△2.6
民間	29,387	77.7	32,022	79.6	2,634	9.0
計	37,828	100.0	40,242	100.0	2,413	6.4
兼業事業売上高	475	—	504	—	29	6.1
総売上高	38,303	—	40,746	—	2,442	6.4

(3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位:百万円)

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	47,111	67.8	52,252	74.8	5,140	10.9
建築	22,409	32.2	17,632	25.2	△4,777	△21.3
計	69,521	100.0	69,884	100.0	362	0.5
官公庁	21,329	30.7	24,285	34.8	2,956	13.9
民間	48,192	69.3	45,598	65.2	△2,593	△5.4
計	69,521	100.0	69,884	100.0	362	0.5

平成30年3月期 第2四半期決算発表

1. 全体概況

(単位:百万円 %)

期	第76期	第77期	前年同期比		中間予想
			増減額	増減率	
年度	28/9	29/9			
受注高	28,518	29,905	1,387	4.9	34,000
売上高	38,303	40,746	2,442	6.4	39,000
営業利益	1,162	1,962	800	68.9	1,170
経常利益	1,311	2,103	791	60.4	1,320
税金等調整前四半期純利益	1,416	2,331	915	64.7	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	1,525	561	58.2	1,000

- (1) 当第2四半期連結累計会計期間（以下、中間期といいます）の受注高は、予想を下回りましたが、前年同期比1,387百万円(4.9%)増加の29,905百万円となりました。売上高は、予想を若干上回り、前年同期比2,442百万円(6.4%)増加の40,746百万円となりました。
- (2) 営業利益は、前年同期比800百万円(68.9%)増加の1,962百万円となりました。これは、事務所移転等により一般管理費は増加しましたが、完成工事高が増加したことと、収益管理の強化に努めたことで工事利益率が前期より1.6%(9.3%→10.9%)改善したことによるものです。
- (3) 経常利益は、営業利益に営業外収支の140百万円が加わり前年同期比791百万円(60.4%)増加の2,103百万円となりました。
- (4) 税金等調整前四半期純利益は、経常利益に特別損益が228百万円が加わり2,331百万円となりました。特別損益の主なものは有価証券売却益229百万円であります。税金等調整前四半期純利益に法人税等、非支配株主持分を控除して親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比561百万円(58.2%)増加の1,525百万円となりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		27/9	構成比	28/9	構成比	29/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	19,121	61.2	17,271	60.6	20,268	67.8	2,997
	建築	12,124	38.8	11,246	39.4	9,636	32.2	△1,609
発注者別	官公庁	8,530	27.3	5,307	18.6	5,846	19.6	538
	民間	22,715	72.7	23,210	81.4	24,058	80.4	848
計		31,245	100	28,518	100	29,905	100	1,387

- ①当中間期の受注高は、前年比1,387百万円増加の29,905百万円となりました。
- ②土木部門は官公庁、民間ともに増加し、前年同期比2,997百万円増加の20,268百万円となりました。
- ③建築部門は官公庁は増加しましたが民間工事が減少したため、前年同期比1,609百万円減少の9,636百万円となりました。
- ④当中間期の受注高は年初予想を若干下回りましたが、下期は大規模改修工事などの大型工事の受注が見込まれますので、受注計画 825億円は達成されるものと考えております。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		27/9	構成比	28/9	構成比	29/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	25,420	66.6	24,577	65.0	25,472	63.3	895
	建築	12,755	33.4	13,251	35.0	14,769	36.7	1,518
発注者別	官公庁	8,422	22.1	8,441	22.3	8,220	20.4	△220
	民間	29,753	77.9	29,387	77.7	32,022	79.6	2,634
計		38,175	100	37,828	100	40,242	100	2,413
兼業売上		280	—	475	—	504	—	29
合計		38,455	—	38,303	—	40,746	—	2,442

- ①当中間期の完成工事高は、期初の繰越工事が802億円と豊富であったこともあり、2,413百万円増加の40,242百万円となりました。
- ②兼業売上はほぼ前年並みの504百万円となりました。
- ③以上の結果、売上高全体では前期比2,442百万円(6.4%)増加の40,746百万円となりました。

3. 財政状態

	28/9	29/3	29/9	前年同期比
総資産（百万円）	77,818	77,329	83,418	5,600
有利子負債（百万円）	11,905	4,236	8,137	△3,768
自己資本（百万円）	35,176	38,739	41,339	6,162
借入金比率（%）	15.3	5.5	9.8	△5.5
自己資本比率（%）	45.2	50.1	49.6	4.4
1株当たり純資産（円）	1,393.41	1,534.55	1,637.57	244.16

- (1) 総資産は前年同期比56億円増加の834億円となりました。これは現金預金、投資有価証券の含み益が増加したことによるものです。
- (2) 有利子負債は、前年同期比3,768百万円減の8,137百万円となりました。これは工事量の増加により立替資金は増加しましたが、内部留保による手元資金の積上げ等により借入を圧縮したことによるものです。結果、借入金比率は9.8%と対前年同期比では5.5%改善しました。
- (3) 自己資本は、前年同期比6,162百万円増加の41,339百万円となりました。これは「利益剰余金」の増加と株式市況が好調であったことにより「その他包括利益累計額」が増加したことによるものです。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は総資産が増加しましたが、前年同期比4.4%改善して49.6%となり、1株当たり純資産は前年同期比244円増加して1,637円となりました。

4. 通期の見込み

(単位：百万円)

	29/3期	30/3期見通し		
	実績	当初	今回	増減
受注高	89,110	82,500	82,500	—
売上高	89,120	89,500	89,500	—
営業利益	4,852	3,200	4,000	800
経常利益	5,096	3,400	4,200	800
親会社株主に帰属する当期純利益	3,462	2,400	3,150	750
1株当たり配当金	7.0+7.0円	7.0+7.0円	7.0+7.0円	—

- (1) 受注高・売上高の通期見込みは当中間期までは概ね計画通り推移しており、通期の見込みは達成可能と考えており、年初計画と変更はありません。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込みについては、工事利益率が年初計画より改善すると思われまますので、営業利益を4,000百万円、経常利益を4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を3,150百万円とそれぞれ通期予想を修正いたしました。
- (3) 配当については、今年度も安定収益の確保を見込むことができ、十分な配当原資もありますので、計画通り中間・期末の合計で14円配当を継続する予定です。

以上